

証券コード 4112

Your Dream Is Our Business

化学で夢のお手伝い

BUSINESS REPORT

第159期 中間期 株主通信
2016年4月1日～2016年9月30日

2016年11月、保土谷化学は創立100周年を迎えました。
皆様への感謝の想いを胸に、次の100年へ向けて出発いたします。



保土谷化学工業株式会社
代表取締役社長

松本祐人

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

おかげさまで、当社は創立100周年という大きな節目の年を迎えることができました。これもひとえにお取引先様、株主の皆様、そして地域の皆様のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

現在、当社グループでは2020年度を最終年度とする中期経営計画“HONKI 2020”を推進しておりますが、101年目より新たな経営体制にてスタートを切ることといたしました。そして経営基盤の強化を図るために、前社長の喜多野利和が代表取締役会長に就任し、後任の代表取締役社長に松本祐人が就任いたしました。

今後もさらなる成長に努めてまいり所存ですので、引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2016年12月

▶▶▶ 2016年度上期連結業績サマリー

		(前年同期比)
売上高	156億75百万円	△2.4%
営業利益	5億26百万円	—
経常利益	2億76百万円	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3億82百万円	—

業績について

地道なコストダウンに努めた結果、 売上減の中で増益を達成できました。

2016年度上期における各国経済において、米国経済は、着実に雇用者数の増加が続き、個人消費は堅調に推移しました。しかし一方で、企業の景況感や鉱工業生産、小売りなどが低調に推移しております。欧州経済は、6月にイギリスの国民投票によるEU離脱決定という大きな政治的なイベントがありましたが、雇用の拡大や、個人消費の持ち直しにより、緩やかな景気の回復が続きました。中国経済は、鉄鋼や石炭業界における過剰設備の課題はあるものの、住宅価格の上昇やインフラ投資により、景気は横ばいで推移しました。

そのような中、わが国経済は、雇用情勢は堅調に推移しましたが、長期金利の低下にも関わらず、為替市場の中で円のみが他通貨に対し、独歩高の状態が続いているため、企業収益が目減りするなど、景気は足踏み状態が続きました。

このような情勢のもと、当上期の業績につきましては、売上高は、円高の影響や、イメージング材料の厳しい事業環境の継続等により、連結売上高は減収になったものの、損益は、原燃料が低価格で推移したことや、全社を挙げて積み重ねたコストダウン等の寄与により、増益となりました。

機能性色素セグメントでは、デジタル家電向けアルミ着色用染料が好調に推移する一方で、プリンター向け材料の需要低迷と競争の激化や有機ELの競争の激化などにより、減収となりました。

機能性樹脂セグメントでは、タイヤ用途向け材料で需要が好調でしたが、弾性繊維向けのポリウレタン原料で在庫調整があったことなどにより、減収となりました。基礎化学品セグメントでは、主力の紙パルプ向け過酸化水素が需要の減少と競争激化により減収となりましたが、

工業薬品や動物薬向けで需要が増加し、増収となりました。アグロサイエンスセグメントでは、顧客の在庫調整により減収となりました。

物流関連セグメントでは、倉庫事業が堅調に推移したことに加え、輸出事業で新規案件を獲得したことなどにより、大幅な増収となりました。

これらを総合した結果、当上期の連結売上高は、156億75百万円（前年同期比3億86百万円減）となりました。また、営業利益は、5億26百万円（前年同期比5億8百万円増）となりました。経常利益は、為替差損が増加しましたが、営業利益の増加により2億76百万円（前年同期比3億24百万円増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、3億82百万円（前年同期比4億24百万円増）となりました。

配当金につきましては、業績動向、将来の事業展開、不測のリスク等を総合的に勘案し、配当予想どおり中間配当2円50銭とさせていただきます。

なお、通期の連結業績予想につきましては、以下のとおりです。

また、期末配当金につきましては、創立100周年記念配当を加え1株当たり35円を予定しております（当社は、2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合いたしました。株式併合を考慮しない場合の期末配当金は、3円50銭となります）。

▶▶▶ 2016年度通期連結業績予想

売上高	340億円
営業利益	10億円
経常利益	9億円
親会社株主に帰属する当期純利益	8億円

機能性色素



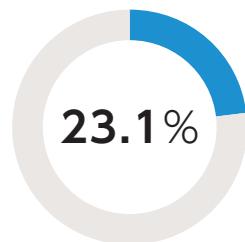
※売上高

3,620百万円
(前年同期比7.8%減)

※営業利益(△損失)

△472百万円
(前年同期比-)

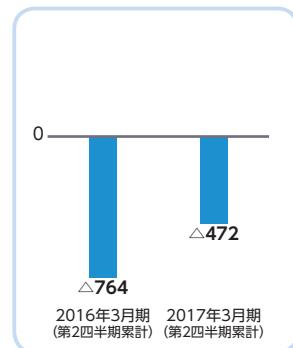
※セグメント別売上高比率



※売上高(百万円)



※営業利益(△損失)(百万円)



※上期の概況

イメージング材料事業は、プリンター向け材料の需要低迷と競争の激化で依然厳しい状況が続いており、減収となりました。色素材料事業は、デジタル家電向けアルミ着色用染料が好調に推移し、大幅な増収となりました。有機EL材料事業は、ディスプレイ分野で着実に用途が広がり、今後、新規採用の動きもありますが、同時に競争も激化しており、減収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は36億20百万円、営業損失は4億72百万円となりました。

事業	用途
イメージング材料	トナーの重要な添加剤である電荷制御剤、コピー機・プリンターの心臓部品である有機光導電体ドラム用の材料、インクジェットプリンター用の染料
色素材料	アルミ着色用および文具用の染料、カラートリートメント用染料、食品添加物
有機EL材料	有機ELディスプレイ・照明の主要材料(正孔輸送材料・電子輸送材料・発光材料)

機能性樹脂



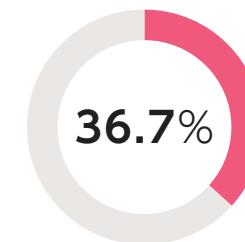
※売上高

5,746百万円
(前年同期比5.5%減)

※営業利益

369百万円
(前年同期比8.8%増)

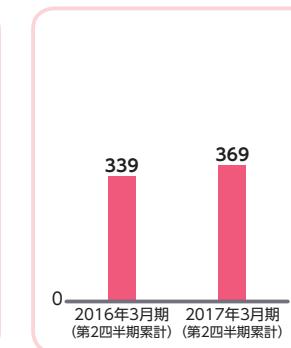
※セグメント別売上高比率



※売上高(百万円)



※営業利益(百万円)



※上期の概況

樹脂材料事業は、タイヤ用途向け材料で需要が好調でしたが、弾性繊維向け材料での在庫調整があったことなどにより、減収となりました。建築材料事業では、ウレタン防水材料が競争激化により減少しましたが、防水工事での大型物件の獲得等により、前年同期並みとなりました。特殊化学品事業は、円高の影響を受けましたが、堅調に推移しました。以上の結果、当セグメントの売上高は57億46百万円、営業利益は3億69百万円となりました。

事業	用途
樹脂材料	ポリウレタン原料、接着剤、剥離剤
建築材料	ウレタン系防水材料(ビルや立体駐車場の屋上(ほか)セメント系防水材料・止水材料(下水場、浄水場、地下ピット(ほか))
特殊化学品	医薬品・樹脂関連・電子材料用の各種中間体

基礎化学品



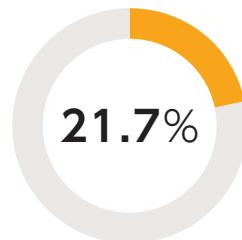
» 売上高

3,399百万円
(前年同期比0.7%増)

» 営業利益

402百万円
(前年同期比44.1%増)

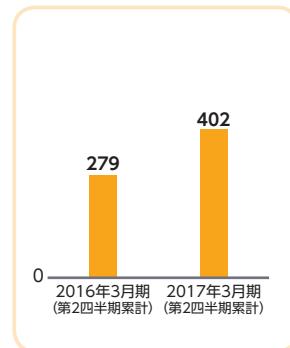
» セグメント別売上高比率



» 売上高(百万円)



» 営業利益(百万円)



» 上期の概況

過酸化水素事業は、主力の紙パルプ向けが需要の減少と競争激化により減収となりましたが、工業薬品・動物薬向けで需要が増加し、増収となりました。過酸化水素誘導品事業は、家庭用洗剤向けが増加し、増収となりました。その他の事業は、仕入品の販売終了に伴い、減収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は33億99百万円、営業利益は4億2百万円となりました。

事業	用途
過酸化水素	紙パルプ・繊維などの漂白剤、土壌処理などの環境浄化剤、養殖魚の寄生虫駆除剤 ほか

アグロサイエンス



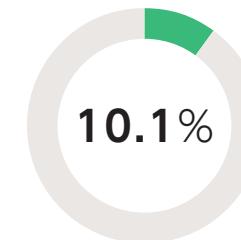
» 売上高

1,589百万円
(前年同期比3.1%減)

» 営業利益(△損失)

△96百万円
(前年同期比-)

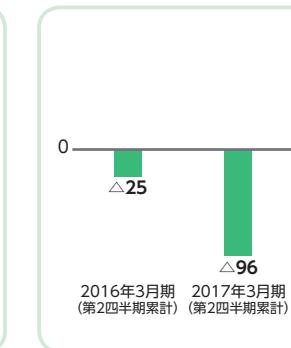
» セグメント別売上高比率



» 売上高(百万円)



» 営業利益(△損失)(百万円)



» 上期の概況

家庭園芸向けの除草剤は、前年同期並みとなりましたが、ゴルフ場・農耕地向けの除草剤が、顧客の在庫調整により、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は15億89百万円、営業損失は96百万円となりました。

事業	用途
農薬	非農耕地・ゴルフ場・緑地管理分野などの除草剤・殺虫剤・酸素供給剤 ほか

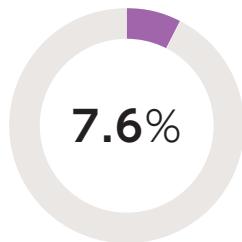
物流関連



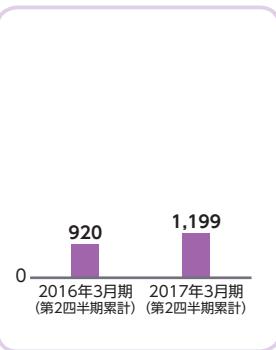
売上高
1,199百万円
(前年同期比30.3%増)

営業利益
344百万円
(前年同期比78.2%増)

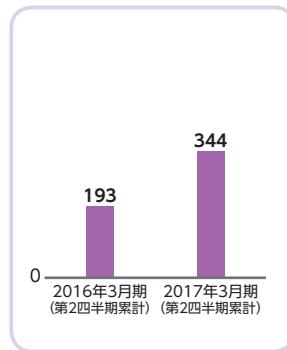
セグメント別売上高比率



売上高(百万円)



営業利益(百万円)



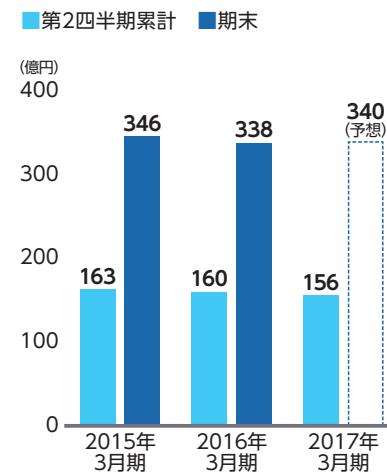
上期の概況

倉庫事業が堅調に推移したことに加え、輸出事業で新規案件を獲得したことなどにより、大幅な増収となりました。

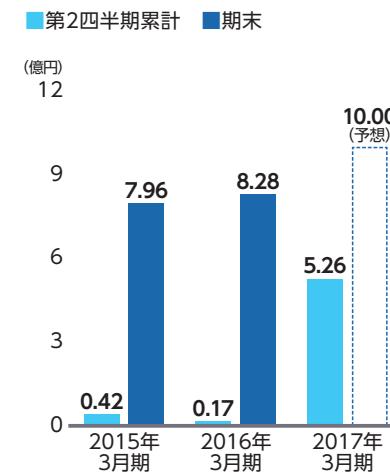
以上の結果、当セグメントの売上高は11億99百万円、営業利益は3億44百万円となりました。

事業	用途
物流関連	倉庫業、貨物運送取扱業

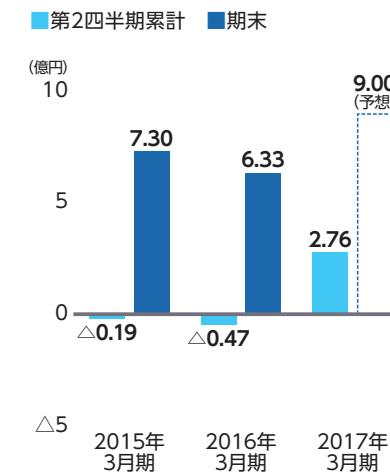
売上高



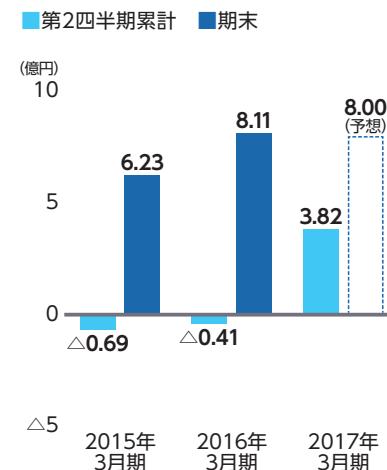
営業利益



経常利益(△損失)



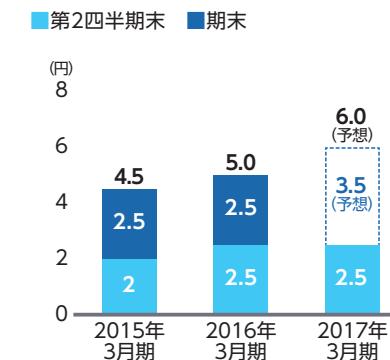
親会社株主に帰属する
四半期(当期)純利益(△損失)



総資産・純資産



1株当たり配当金



※当社は、2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施いたしました。グラフ上の2017年3月期(予想)期末の1株当たり期末配当金および2017年3月期(予想)の年間配当金合計は、当該株式併合前の金額を記載しております。

中期経営計画について

6つのテーマに沿った着実な取り組みが
確かな成果と新たな芽を生み出しています。

当社グループの中期経営計画“HONKI 2020” (Hodogaya as **O**nly one, **N**umber one with our **K**ey technology and **I**magination) では、基盤事業の強化を図りながら、将来の事業を強化・育成しています。現在の進捗状況について、ご紹介します。

(1)競争力を取り戻し「安定した収益基盤の確保」

・**基盤事業**：現在もすでに収益を上げている事業
コストダウンや生産能力増強、新規用途開発、グローバル

な拡販に引き続き取り組んでいます。なお当上期は、人気のスマートフォンに新色として採用されたアルミ着色用染料が売上を大きく伸ばしました。また、アグロサイエンスセグメントでは新製品となるゴルフ場向け除草剤「プロバイドEC」を上市しました。

(2)「次世代の柱」を確立

・**成長事業**：2015～2016年度に成果が摘み取れる事業
次世代ディスプレイとして注目を集める有機ELは、スマートフォンへの本格採用がすでに始まり、その市場の拡大に期待が寄せられています。当社は25年間にわたって有機EL材料に関する技術やノウハウを蓄積してきました。その先行者としてのアドバンテージを生かしながら、さらなる研究開発や製品化に向けた取り組みを積極的に推進しています。

(3)「新たな付加価値」の創出による事業領域の拡大

・**育成事業**：2017～2018年度に成果が摘み取れる事業
ディスプレイ用のカラーフィルター用着色料は、現在主流の顔料系よりも発色が鮮やかで透過性の高い染料系フィルターに対するニーズが高まっています。当社が高度な技術とノウハウを有するこのカラーフィルター用染料は大きな成長の可能性が見込まれており、すでに育成事業としての芽が少しずつ始めている状況です。

・**新製品創出**：2019年度以降に成果が摘み取れる事業
当社グループの長い歴史の中で培われた有機合成力と製造技術力を基礎とする「高純度化技術力」「機能素材開発力」「機能素材評価力」を活用したスペシャリティ製品の上市に取り組んでいます。

(4)グローバル運営体制の一層の強化

中国では取り扱い製品を拡充した保土谷（上海）貿易が着実に業績を伸ばす一方、韓国では有機EL材料等の開発・製造・販売を担うSFC CO., LTD.と化学品を取り扱うHODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD.が成長を続けています。また、米国HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.では、ポリウレタン原料やイメージング材料、農薬などの販売を拡大しております。さらに、欧州のデュッセルドルフ事務所（独）、台北事務所（台湾）では、自社製品の各種展示会への出展や情報収集、マーケティング活動などを積極的に展開しています。

(5)多様化する社会に対応できる人材の育成

確かな人材育成を通じてグループの活性化を促す取り組みの一環として、ベテラン社員から中堅・若手社員へ高度な技術を継承すべく、座学と実技による研修を各工場で定期的に行っています。

(6)CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)の取り組みの強化

今年4月に当社はCSR委員会を新たに設立し、CSR活動のより一層の充実化を図っております。当上期においても、昨年に続いて「夏休み子ども化学実験ショー」に参加したほか、南陽工場では地域の小学校に出向いて化学の出前授業を実施しました。

また去る11月5日、当社の発展を長い間支援下さってきた地域の皆様へ感謝の意を表わすために、郡山市民文化センターにて開催した当社の「創立100周年記念コンサート」には、たくさんの方々にお越しいただきました。CSR活動の一環でもあるこのコンサートの前売券は早々に完売となりましたが、当日は大盛況の中、一流の指揮者、奏者による素晴らしい演奏でクラシックの名曲を皆様にご堪能いただきました。また翌11月6日には、郡山工場に隣接する病院でも室内楽コンサートを開催しました。

当社グループでは今後ますます地域社会に貢献できるよう努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



経営目標 2020年度（計画）

売上高	500億円
営業利益	50億円
営業利益率	10.0%

保土谷化学100年のあゆみ



郡山工場

1915年 ● 電解法奇性ソーダ製造開始(日本初)
個人企業として「程合曹達工場」設立

1916年 ● 郡山工場設立

1916年 ● 保土谷化学工業創業

1926年 ● ホスゲン製造開始

1927年 ● 染料製造開始

1939年 ● 鶴見工場(現横浜工場)設立
東硫化学合併

1950年 ● 農業製造開始

1963年 ● ポリウレタン原料PTG製造開始

1966年 ● 過酸化水素製造開始

1967年 ● 日本初のウレタン防水材料製造開始

ニューヨーク事務所開設(1986年現地法人化)

1971年 ● 南陽工場設立

1978年 ● トナー用電荷制御剤(CCA)製造開始

保土谷建材工業(株)設立
(2008年保土谷バンデックス建材(株)へ商号変更)

1984年 ● 有機光導電体材料(CTM)製造開始

1991年 ● 筑波研究所設立

1993年 ● 保土谷コントラクトラボ(株)設立

(2014年保土谷JRF「コントラクトラボ(株)へ商号変更」)

1997年 ● 上海事務所開設、保土谷ロジスティックス(株)設立

2001年 ● 有機EL材料HTM製造開始

2004年 ● 有機EL材料ETM開発

2008年 ● 保土谷UPL(株)設立、韓国事務所開設(2011年現地法人化)

2010年 ● SFC CO., LTD.(韓国)の株式を取得

2011年 ● 再編により保土谷アプロテック(株)設立

2014年 ● 保土谷(上海)貿易有限公司設立

2016年 ● 創立100周年



鶴見工場



南陽工場



筑波研究所



SFC社屋・研究所

創立 当社が創立された大正5年(1916年)は、第一次世界大戦による輸入途絶により、わが国の化学産業が輸入依存を脱し本格的に勃興する時期でした。

創立から戦前までの当社は、日本で初めての電解法による苛性ソーダの製造、電解から派生する製品、技術が主体になります。これらの製品は近年まで当社の根幹技術に基づく基幹製品として存続してきました。特筆すべきは、大正15年(1926年)の液体ホスゲンの製造開始です。これが後々の染料および染料中間体、ウレタン原料へと結びついていきます。この時代は電解とホスゲン、そして染料の黎明期と位置づけられます。

時代は急速に軍国化に向かい、軍との関係が深かった当社は、他社に先駆けて軍需品目の研究や生産への転換を迫られました。戦時中の主体は、航空機用の燃料添加剤であり、その新生産技術が国家的表彰を数多く受けるなど、当時の当社の技術水準の高さを示したものでありました。しかし、主力となっていた郡山工場への爆撃、さらに敗戦によって軍需品生産は一夜にして終了し、膨大な不良資産と負債が再建に重くのしかかりました。

昭和20年代 戦後、人工甘味料や回虫駆虫薬、ペニシリンの製造で飢餓と公衆衛生に寄与し、昭和25年頃から新製品の上市を活発に行いました。農業や医薬、特に結核治療薬は、昭和30年代前半にかけて当社を支えた製品となります。また直接染料、塩基性染料の旧型染料も好調で、工業薬品の売上げを上回りました。この時代は、医薬と染料の時代です。

昭和30年代 結核治療薬に代わってアクリル用染料が新製品として台頭してきました。このアクリル用染料の上市で名実共に染料大手として位置づけられました。また、昭和20年代後半から始めた農業はこの頃に急成長を始め、特に水稻用除草剤は、昭和30年代後半から40年代前半にかけて、利益の源泉となります。工業薬品では、パラジクロロベンゼン(防虫剤)と新法による塩素酸ソーダが好調になりました。染料、医農薬、工業薬品が、

それぞれのポジションを確保した時代です。

昭和40年代 隆盛を極めた水稻用除草剤は減少し、他の剤へ転換して行きました。染料は概ね堅調に推移し、アクリル用染料以外にも新たに感圧染料、塗料・ボールペン用染料が戦力に加わりました。工業薬品も塩素酸ソーダが底堅さを維持し、同時にウレタン製品が伸びてきました。工業薬品を基盤とし、染料や農薬に新たな傾向が生まれ、樹脂材料が台頭してきた時代です。

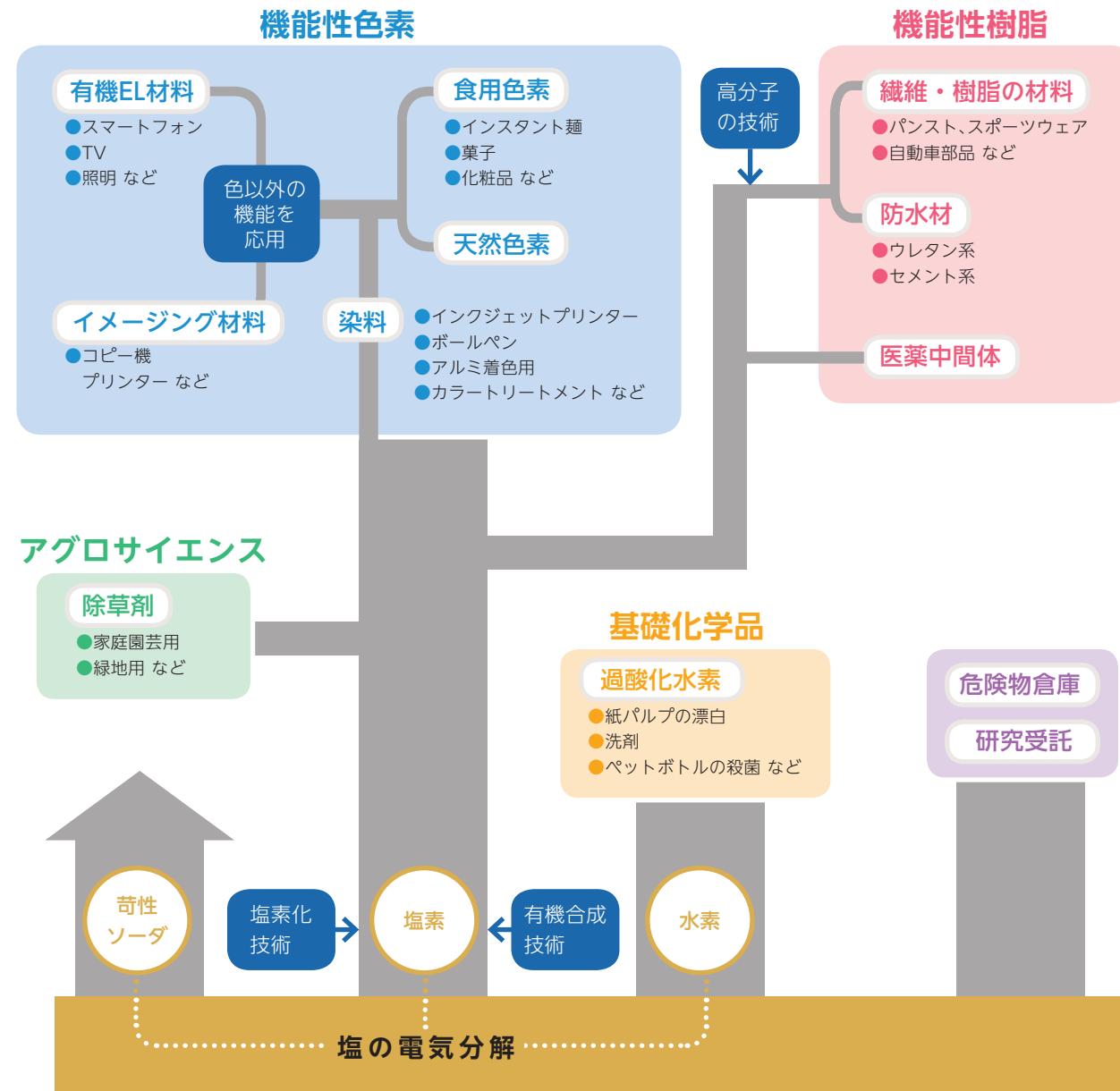
この時期、創業の地である保土谷工場の閉鎖を決断し、石油化学事業への進出を目指して南陽工場の新設に取り掛かりましたが、この事業に当社の入り込む余地は残されていませんでした。

昭和50年代 石油危機による景気停滞があり、当社でも主力のアクリル用染料に減衰傾向が出始めます。会社経営は、いわゆる減量経営に取り組まざるを得ませんでした。農薬は、原体よりも中間物が好調でした。またこの年代は医農薬の原体受託が活発化し、当社の有機合成力を以って大型受託が次々に成功しました。また、この時代の後半には染料から派生した感熱カラーフォーマーやトナー用添加剤という新たな芽が生み出されました。

昭和60年代 バブル経済に入って景気は急回復し、基盤である工業薬品も回復して行きます。一方、受託関係は減少し、小型のものに留まるようになってきました。また染料は、新たな情報記録材料への転換が顕著となり、農薬もニッチ市場である園芸用除草剤が主となりました。

平成 情報記録材料への主力転換は顕著となります。長期にわたって支えた工業薬品や旧型染料の再構築もあり、当社の業態は大きく変化します。ウレタン原料や、ウレタン防水材料を主とする建材も伸びを示しました。

さらに近年には、有機EL材料、カラートリートメントなどの新製品も開発されましたが、当社に綿々と伝わってきた製品、技術となりますと、やはり大河内生産賞を受賞した染料技術とそれを合成する力が機軸となっています。



TOPICS 1

保土谷ロジスティクス(株)では、ISOタンクコンテナ(国際標準の規格に準拠した世界標準容器)による、米国向けドア・ツー・ドア輸送を開始しました。ISOタンクコンテナは、経済性・利便性・安全性・環境対応に優れた輸送手段として、世界で45万基以上が流通しています。今後さらなる普及が見込まれており、国際輸送受注の拡大を目指します。



出前授業

7月中旬、南陽工場の近隣にある小学校の4年生を対象として、化学の出前授業を行いました。

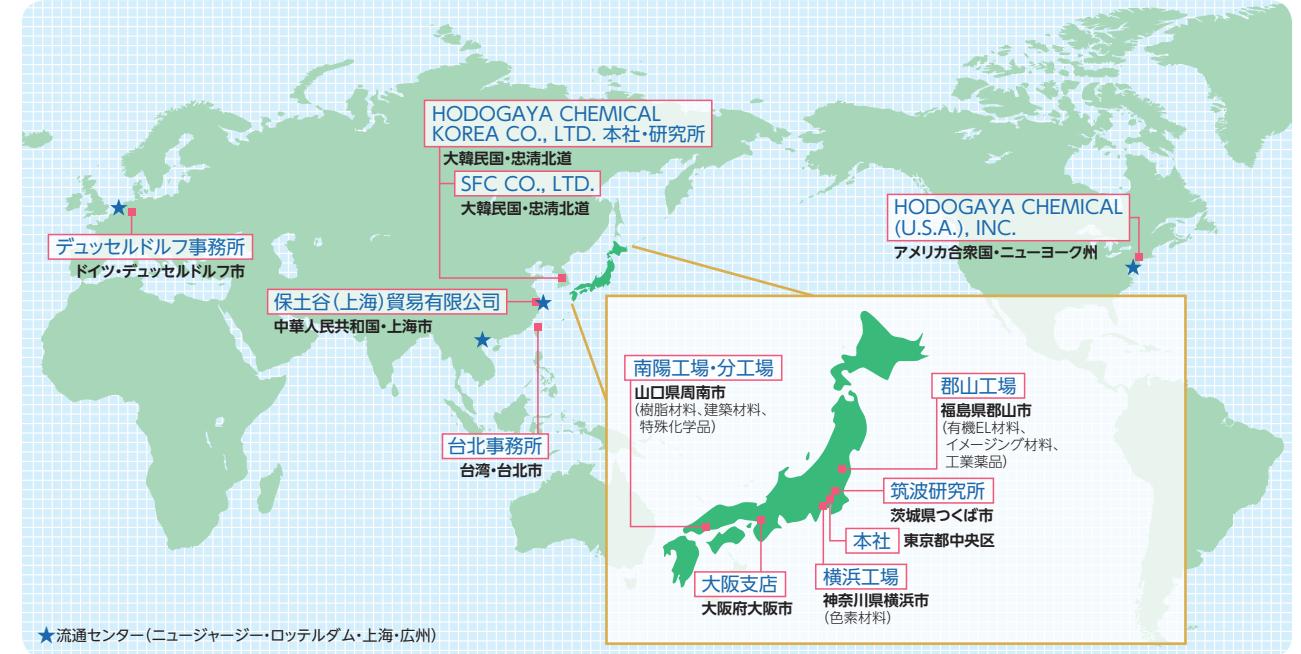
- 1限目** 気体を発生させてみよう!
過酸化水素からの酸素の発生により、洗剤の泡がメスシリンダから吹き出す実験
- 2限目** 割れにくいシャボン玉を作ろう!
洗濯糊や砂糖を添加して、割れにくいシャボン玉液を作り、実際に外で遊ぶ実験



当社にとって、出前授業は初めての試みでしたが、今年度入社の新入社員が中心となり準備を進めてきました。生徒たちからはたくさんの意見や質問を投げかけられることもあり、とても充実した授業に

なりました。また、当工場は近隣にありながら、何を作っている会社か知らない生徒が多かったため、良いアピールの機会にもなりました。今後は他事業所においても開催していきたいと考えております。

TOPICS 2



グループ会社 (当社の出資比率)

機能性色素	
SFC CO., LTD. (大韓民国)	
有機EL材料および精密化学品の製造・販売	51.9%
HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD.	
化学品の仕入・販売および開発	85.0%
機能性樹脂	
保土谷バンデックス建材(株)	
土木・建築材料の製造・販売	100.0%
基礎化学品	
共同過酸化水素(株)	
過酸化水素の製造	25.0%
アグロサイエンス	
保土谷UPL(株)	
農薬の製造・販売	60.0%
保土谷アグロテック(株)	
農薬の製造・販売	80.0%
他グループ会社1社	

物流関連	
保土谷ロジスティクス(株)	
倉庫業、貨物運送取扱業	100.0%
その他	
桂産業(株)	
化学品の仕入・販売	100.0%
HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	
化学品の仕入・販売	100.0%
保土谷(上海)貿易有限公司	
化学品およびその原料の仕入・販売	100.0%
保土谷JRFコントラクトラボ(株)	
化学品の分析および研究・開発業務受託	87.6%
他グループ会社2社	

会社概要 / 株式の状況

会社概要

(2016年9月30日現在)

社名 保土谷化学工業株式会社
 英文社名 Hodogaya Chemical Co., Ltd.
 本社所在地 〒104-0028 東京都中央区八重洲二丁目4番1号 ユニゾ八重洲ビル
 TEL 03-5299-8000(大代表)
 FAX 03-5299-8250
 設立 1916(大正5)年12月15日
 資本金 111億96百万円
 従業員 686名(連結)、433名(個別)

役員

(2016年11月1日現在)

代表取締役 会長	喜多野利和	取締役 (監査等委員)	三柴 英嗣
代表取締役社長兼 社長執行役員	松本 祐人	取締役 (監査等委員)	蛭子井 敏
取締役 兼 常務執行役員	砂田 栄一	社外取締役 (監査等委員)	佐藤 正昭
取締役 兼 常務執行役員	笠原 郁	社外取締役 (監査等委員)	加藤 周二
取締役 兼 常務執行役員	松野 眞一	社外取締役 (監査等委員)	山本 伸浩
取締役 兼 常務執行役員	富山 裕光		

株式の状況

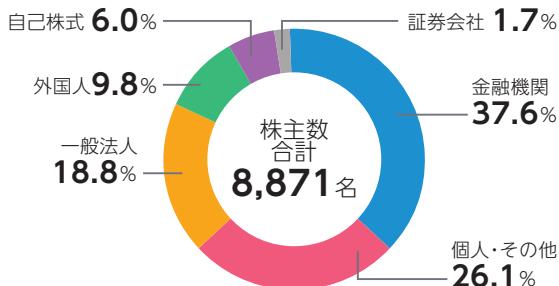
(2016年9月30日現在)

発行可能株式総数 200,000,000株
 発行済株式の総数 84,137,261株
 株主数 8,871名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
東ソー(株)	7,000	8.3
保土谷化学工業(株)(自己株式)	5,088	6.0
(株)みずほ銀行	2,987	3.6
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,603	3.1
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	2,532	3.0
農林中央金庫	2,274	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,671	2.0
明治安田生命保険(相)	1,645	2.0
(株)東邦銀行	1,483	1.8
三井住友海上火災保険(株)	1,414	1.7

所有者別株式分布状況



株主メモ

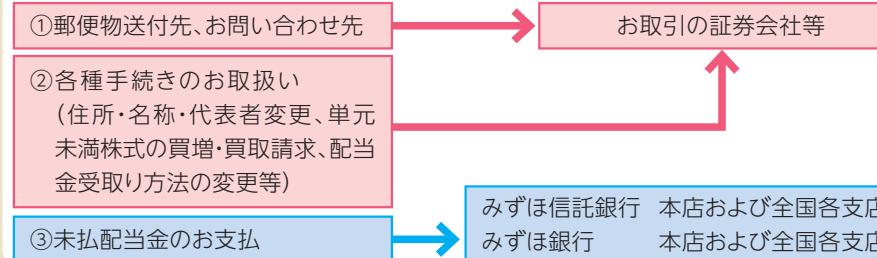
事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
 剰余金の配当基準日 3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)
 定時株主総会 毎年6月中
 単元株式数 100株(2016年10月1日現在)
 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 (株)みずほ信託銀行株式会社
 公告方法 電子公告(<http://www.hodogaya.co.jp/>)
 ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

上場株式配当等の支払いに関する通知書について

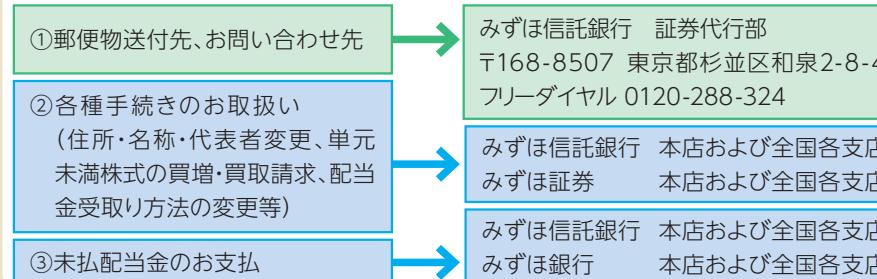
租税特別措置法の改正により、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書を送付することとなっております。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しておりますので、確定申告の添付書類としてご使用ください。なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、確定申告の添付書類としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

株式事務に関するお問い合わせ先

証券会社等に口座をお持ちの場合



証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)



特別口座とは

2009年1月5日に実施された株券電子化までに、証券会社を通じて株券を証券保管振替機構(ほふり)に預けていない場合に、株主様の権利を保全するために当社がみずほ信託銀行に開設した口座のことです。特別口座では、単元未満株式の買増・買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。

*トラストラウジ除く

単元株式数の変更および株式併合に関するお知らせ

当社は、2016年10月1日を効力発生日として、単元株式数の変更および株式併合を行いました。

なお、株主様におかれましては、特に必要なお手続きはございません。

単元株式数の変更

株主総会の議決権の単位であり、証券取引所における売買単位である単元株式数を、1,000株から100株に変更しました。

株式併合

単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位当たりの価格の水準を維持し、また株主様の議決権数に変更が生じることがないように、10株を1株の割合で併合しました。この結果、発行可能株式総数は、20,000,000株となりました。また、1株に満たない端数株式が生じた株主様に対しましては、これに相当する金額を中間配当金とあわせてお支払いいたします。

お取引の証券会社または当社株主名簿管理人（18ページ参照）までお問い合わせください。

IRカレンダー 2016年度予定

